

目次

第1部 平成26(2014)年度交通の動向

第1章 交通サービスの状況.....	3
第1節 総論.....	3
(1) 我が国の経済社会の動向.....	3
(2) 旅客交通の概況.....	8
(3) 物流の概況.....	11
第2節 鉄道サービスの状況.....	17
(1) 総論.....	17
(2) 幹線・都市鉄道.....	19
(3) 地域鉄道.....	23
(4) 貨物鉄道.....	24
第3節 自動車交通サービスの状況.....	26
(1) 総論.....	26
(2) バス.....	28
(3) タクシー.....	32
(4) コミュニティバス・デマンド交通.....	34
(5) マイカー.....	34
(6) トラック.....	36
(7) 自動車整備.....	39
第4節 海上交通サービスの状況.....	41
(1) 総論.....	41
(2) 外航海運.....	41
(3) 内航海運.....	45
第5節 航空サービスの状況.....	49
(1) 総論.....	49
(2) 国際航空.....	50
(3) 国内航空.....	53
(4) LCC.....	54
(5) 航空機操縦士等.....	55
第2章 交通ネットワークの状況.....	59
第1節 総論.....	59
第2節 鉄道ネットワーク.....	60
第3節 道路ネットワーク.....	64
第4節 海上交通ネットワーク.....	68
第5節 航空ネットワーク.....	74

第II部 地方創生を支える地域公共交通の再構築

第1章 地域公共交通の現状.....	81
(1) モータリゼーションの進展と輸送人員の減少.....	81
(2) 地域公共交通サービスの衰退.....	84
(3) 高齢化の進展と地域公共交通.....	85
(4) 将来の人口減少と地域公共交通.....	88
(5) 小括.....	89
第2章 地方創生に向けた地域公共交通の役割.....	91
(1) 「小さな拠点」におけるネットワークの形成に向けた取組事例.....	91
(2) コンパクトシティにおけるネットワークの形成に向けた取組事例.....	94
(3) 複数自治体の連携等広域的なネットワークや海上交通ネットワーク形成に向けた取組事例.....	96
(4) 民間事業者の先進的な取組を活用した公共交通利用促進の取組事例.....	98
(5) 地方創生をめぐる様々な政策課題に対応した取組.....	99
第3章 国の取組状況と今後の課題.....	103
(1) 国の取組の前提.....	103
(2) 交通政策基本計画における地域公共交通の位置づけ.....	103
(3) 地域公共交通法の改正.....	104
(4) 今後の課題.....	105

第III部 平成26(2014)年度交通に関して講じた施策

第1章 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現	107
第1節 自治体中心に、コンパクトシティ化等まちづくり施策と連携し、地域交通ネットワークを再構築する	107
(1) 地域公共交通ネットワークの再構築	107
(2) まちづくりと連携した鉄道駅の整備	109
(3) 条件不利地域における生活交通ネットワークの確保・維持	109
(4) 地域公共交通事業の基盤強化	109
(5) 過疎地物流の確保	110
(6) 支援の多様化	110
第2節 地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押しする	111
(1) バス交通の利便性向上とLRT、BRT等の導入	111
(2) コミュニティバスやデマンド交通の効果的な導入等	112
(3) 自転車の利用環境の創出	112
(4) 超小型モビリティの普及	113
(5) レンタカーの活用	113
(6) バスフロート船の開発など海と陸のシームレスな輸送サービスの実現	114
第3節 バリアフリーをより一層身近なものにする	114
(1) 現行の整備目標等の着実な実現	114
(2) ホームドアの設置とベビーカーの利用環境改善	116
(3) 外出しやすく歩きやすい歩行空間の整備	116
(4) 「心のバリアフリー」の推進	116
(5) 「言葉のバリアフリー」の推進	117
(6) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたさらなるバリアフリー化	117
(7) コストダウンの促進	118
第4節 旅客交通・物流のサービスレベルをさらなる高みへ引き上げる	118
(1) 都市鉄道ネットワークの拡大・利便性向上	118
(2) 円滑な道路交通の実現	119
(3) 先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及	119
(4) サービスレベルの見える化	119
(5) ビッグデータの活用による交通計画の策定支援	120
(6) 交通系ICカードの普及・利便性向上	120
(7) スマートフォン等を利用した交通に関する情報の提供	121
(8) 既存の道路ネットワークの最適利用	121
(9) 自動走行システムの実現	122
(10) 公共交通機関における運賃の活用	122
(11) 都市鉄道における遅延対策	122

(12) 空港の利用環境の改善	123
(13) 空間の質や景観の向上	123
(14) 自動車関連情報の利活用の推進.....	123
第2章 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワーク の構築.....	125
第1節 我が国の国際交通ネットワークの競争力を強化する.....	125
(1) 我が国の国際航空ネットワークの一層の拡充.....	125
(2) LCCやビジネスジェットの利用環境の整備	126
(3) 管制処理能力の向上	126
(4) 首都圏空港のさらなる機能強化.....	126
(5) 国際拠点空港のアクセス強化.....	127
(6) 航空物流の機能強化	127
(7) 我が国の公租公課等の徴収方式の見直し.....	127
(8) 国際コンテナ戦略港湾政策の深化.....	128
(9) 大型のばら積み貨物船に対応した港湾機能の拠点的确保.....	129
(10) 地域経済を支える港湾の積極的活用.....	129
(11) エネルギー調達の多様化等に対応した安定的な輸送の実現.....	129
(12) 新たな航路を通じたエネルギー輸送に係る課題の解決.....	130
(13) コンテナラウンドユースの促進等による国際海上物流システムの改善	130
(14) アジアにおける国内外一体となったシームレスな物流.....	131
(15) 日本商船隊の競争基盤の強化.....	131
(16) 農林水産物等の輸出や中小企業の海外展開の物流面からの支援	131
第2節 地域間のヒト・モノの流動を拡大する.....	132
(1) LCCの参入促進など我が国国内航空ネットワークの拡充.....	132
(2) 新幹線ネットワークの着実な整備と地域鉄道等との連携.....	132
(3) フリーゲージトレインの実用化.....	132
(4) 高速道路ネットワークの整備と既存の道路ネットワークの有効活用	133
(5) 安全で利用しやすい高速バスネットワークの拡充.....	133
(6) 空港経営改革の着実な推進.....	134
(7) 複合一貫輸送に対応した国内物流拠点等の整備.....	134
(8) ヒト・モノの移動が地域の隅々まで行き渡るような国内交通ネットワークの形成....	134
(9) 零細内航海運事業者の基盤強化.....	135
(10) 鉄道による貨物輸送の拡大.....	135
第3節 訪日外客 2000万人に向け、観光施策と連携した取組を強める	136
(1) 交通関連分野での訪日外国人旅行者の受入環境整備	136
(2) わかりやすい道案内の取組推進.....	136
(3) クルーズ振興を通じた地域の活性化.....	137
(4) 訪日外国人旅行者の国内各地への訪問促進.....	137
(5) 「手ぶら観光」の促進	137
(6) 「道の駅」のゲートウェイ機能強化・充実と観光地周辺の自転車利用環境の改善.....	138

(7) 交通系 IC カードの利用エリア拡大、企画乗車券の導入等	138
(8) 広域的な連携による国内外の観光客の呼び込み	139
(9) 航空会社の新規路線開設・就航の促進	139
(10) 広域周遊ルートの形成	139
(11) 交通そのものを観光資源とする取組の促進	139
(12) 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」の改定への対応	140
(13) 「日 ASEAN クルーズ振興プロジェクト」	140
第 4 節 我が国の技術とノウハウを活かした交通インフラ・サービスをグローバルに展開する	141
(1) 交通関連技術・ノウハウの輸出の推進	141
(2) 交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進	141
(3) 交通分野における我が国の規格、基準、システム等の国際標準化	141
(4) 洋上ロジスティックハブ等の開発支援	142
(5) 海上輸送の安全確保への積極的な参画	142
(6) 我が国の交通関連企業の進出先での人材の確保・育成	143
第 3 章 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり	145
第 1 節 大規模災害や老朽化への備えを万全なものとする	145
(1) 交通インフラの耐震対策、津波対策、浸水対策、土砂災害対策	145
(2) 信号機電源付加装置の整備、環状交差点の活用	146
(3) 無電柱化の推進	147
(4) 交通インフラの戦略的な維持管理・更新や老朽化対策	147
(5) 地震発生時の安全な列車の停止	148
(6) 新幹線の大規模改修への対応	148
(7) 避難・緊急輸送のための代替ルートの確保・輸送モード間の連携	148
(8) 災害発生時における輸送手段の確保や円滑な支援物資輸送	149
(9) 避難誘導のための適切な情報発信、船舶やバス車両等の活用	150
(10) 帰宅困難者・避難者等の安全確保	151
(11) 港湾等における船舶の避難誘導等	151
(12) 防災気象情報の改善や適時・的確な提供	152
(13) 「津波救命艇」の普及	152
(14) 災害時の機能維持のための代替ルートの確保・輸送モード間の連携	152
(15) 災害に強い交通関係情報システムの構築	152
(16) 災害に強い物流システムの実現	153
(17) 老朽化車両・船舶の更新	153
(18) 交通インフラの維持管理と交通以外のインフラの維持管理との連携強化	153
第 2 節 交通関連事業の基盤を強化し、安定的な運行と安全確保に万全を期する	153
(1) 監査の充実強化	154
(2) 運輸安全マネジメント制度	154
(3) 新技術の活用や設備投資への支援	155
(4) 交通事業者に対する事故発生時の対処方策の徹底	156
(5) 交通分野でのテロ対策の推進	156

(6) 交通関連事業の基盤強化と適正な競争環境の整備.....	157
(7) 我が国の交通を支える自動車産業に関する取組.....	157
(8) 航空機整備事業（MRO）の国内実施の促進.....	158
(9) 自動車事故被害者に対する支援の充実.....	158
第3節 交通を担う人材を確保し、育てる.....	159
(1) 輸送を支える人材の確保や労働条件・職場環境の改善.....	159
(2) 交通事業における若年層、女性、高齢者の活用と海洋開発人材（海洋開発関連技術者）の育成.....	160
(3) モーダルシフト等による物流の省労働力化.....	161
(4) 地域の交通計画づくりを担う人材の育成.....	162
第4節 さらに低炭素化、省エネ化等の環境対策を進める.....	162
(1) 次世代自動車の一層の普及.....	162
(2) 自動車を排出源とするCO ₂ の削減.....	163
(3) 環境に優しいエネルギーの安定的な輸送の実現.....	164
(4) 自動車等の排出ガス規制と交通騒音対策.....	164
(5) バラスト水管理の円滑な実施.....	164
(6) 道路交通における交通流・環境対策.....	164
(7) 蓄電池車両やハイブリッド車両の導入等.....	165
(8) 燃料電池自動車の本格的な普及.....	165
(9) 天然ガス燃料船や水素燃料電池船の導入・普及等.....	165
(10) 環境に優しいグリーン物流の実現.....	166

第Ⅲ部の構成は、「交通政策基本計画」（2015年2月13日閣議決定）の構成に準じている。

第IV部 平成 27(2015)年度交通に関して講じようとする施策

第1章 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現	167
第1節 自治体中心に、コンパクトシティ化等まちづくり施策と連携し、地域交通ネットワークを再構築する	167
(1) 地域公共交通ネットワークの再構築	167
(2) まちづくりと連携した鉄道駅の整備	168
(3) 条件不利地域における生活交通ネットワークの確保・維持	168
(4) 地域公共交通事業の基盤強化	168
(5) 過疎地物流の確保	169
(6) 支援の多様化	169
第2節 地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押しする	169
(1) バス交通の利便性向上とLRT、BRT等の導入	169
(2) コミュニティバスやデマンド交通の効果的な導入等	170
(3) 自転車の利用環境の創出	170
(4) 超小型モビリティの普及	170
(5) レンタカーの活用	170
(6) バスフロート船の開発など海と陸のシームレスな輸送サービスの実現	171
第3節 バリアフリーをより一層身近なものにする	171
(1) 現行の整備目標等の着実な実現	171
(2) ホームドアの設置とベビーカーの利用環境改善	172
(3) 外出しやすく歩きやすい歩行空間の整備	172
(4) 「心のバリアフリー」の推進	173
(5) 「言葉のバリアフリー」の推進	173
(6) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたさらなるバリアフリー化	173
(7) コストダウンの促進	174
第4節 旅客交通・物流のサービスレベルをさらなる高みへ引き上げる	174
(1) 都市鉄道ネットワークの拡大・利便性向上	174
(2) 円滑な道路交通の実現	174
(3) 先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及	175
(4) サービスレベルの見える化	175
(5) ビッグデータの活用による交通計画の策定支援	175
(6) 交通系ICカードの普及・利便性向上	175
(7) スマートフォン等を利用した交通に関する情報の提供	176
(8) 既存の道路ネットワークの最適利用	176
(9) 自動走行システムの実現	177
(10) 公共交通機関における運賃の活用	177
(11) 都市鉄道における遅延対策	177

(12) 空港の利用環境の改善	177
(13) 空間の質や景観の向上	178
(14) 自動車関連情報の利活用の推進.....	178
第2章 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築.....	179
第1節 我が国の国際交通ネットワークの競争力を強化する.....	179
(1) 我が国の国際航空ネットワークの一層の拡充.....	179
(2) LCCやビジネスジェットの利用環境の整備	179
(3) 管制処理能力の向上	180
(4) 首都圏空港のさらなる機能強化.....	180
(5) 国際拠点空港のアクセス強化.....	180
(6) 航空物流の機能強化	180
(7) 我が国の公租公課等の徴収方式の見直し.....	181
(8) 国際コンテナ戦略港湾政策の深化.....	181
(9) 大型のばら積み貨物船に対応した港湾機能の拠点的確保.....	181
(10) 地域経済を支える港湾の積極的活用.....	182
(11) エネルギー調達の多様化等に対応した安定的な輸送の実現.....	182
(12) 新たな航路を通じたエネルギー輸送に係る課題の解決.....	182
(13) コンテナラウンドユースの促進等による国際海上物流システムの改善	182
(14) アジアにおける国内外一体となったシームレスな物流.....	183
(15) 日本商船隊の競争基盤の強化.....	183
(16) 農林水産物等の輸出や中小企業の海外展開の物流面からの支援	183
第2節 地域間のヒト・モノの流動を拡大する.....	184
(1) LCCの参入促進など我が国国内航空ネットワークの拡充.....	184
(2) 新幹線ネットワークの着実な整備と地域鉄道等との連携.....	184
(3) フリーゲージトレインの実用化.....	184
(4) 高速道路ネットワークの整備と既存の道路ネットワークの有効活用	185
(5) 安全で利用しやすい高速バスネットワークの拡充.....	185
(6) 空港経営改革の着実な推進	185
(7) 複合一貫輸送に対応した国内物流拠点等の整備.....	186
(8) ヒト・モノの移動が地域の隅々まで行き渡るような国内交通ネットワークの形成....	186
(9) 零細内航海運事業者の基盤強化.....	186
(10) 鉄道による貨物輸送の拡大.....	186
第3節 訪日外客2000万人に向け、観光施策と連携した取組を強める	187
(1) 交通関連分野での訪日外国人旅行者の受入環境整備	187
(2) わかりやすい道案内の取組推進.....	187
(3) クルーズ振興を通じた地域の活性化.....	188
(4) 訪日外国人旅行者の国内各地への訪問促進.....	188
(5) 「手ぶら観光」の促進	188

(6) 「道の駅」のゲートウェイ機能強化・充実と観光地周辺の自転車利用環境の改善.....	189
(7) 交通系 IC カードの利用エリア拡大、企画乗車券の導入等.....	189
(8) 広域的な連携による国内外の観光客の呼び込み.....	189
(9) 航空会社の新規路線開設・就航の促進.....	189
(10) 広域周遊ルートの形成.....	190
(11) 交通そのものを観光資源とする取組の促進.....	190
(12) 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」の改定への対応.....	190
(13) 「日 ASEAN クルーズ振興プロジェクト」.....	190
第 4 節 我が国の技術とノウハウを活かした交通インフラ・サービスをグローバルに展開する	191
(1) 交通関連技術・ノウハウの輸出の推進.....	191
(2) 交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進.....	191
(3) 交通分野における我が国の規格、基準、システム等の国際標準化.....	191
(4) 洋上ロジスティックハブ等の開発支援.....	192
(5) 海上輸送の安全確保への積極的な参画.....	192
(6) 我が国の交通関連企業の進出先での人材の確保・育成.....	192
第 3 章 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり	193
第 1 節 大規模災害や老朽化への備えを万全なものとする.....	193
(1) 交通インフラの耐震対策、津波対策、浸水対策、土砂災害対策.....	193
(2) 信号機電源付加装置の整備、環状交差点の活用.....	193
(3) 無電柱化の推進.....	194
(4) 交通インフラの戦略的な維持管理・更新や老朽化対策.....	194
(5) 地震発生時の安全な列車の停止.....	194
(6) 新幹線の大规模改修への対応.....	194
(7) 避難・緊急輸送のための代替ルートの確保・輸送モード間の連携.....	195
(8) 災害発生時における輸送手段の確保や円滑な支援物資輸送.....	195
(9) 避難誘導のための適切な情報発信、船舶やバス車両等の活用.....	196
(10) 帰宅困難者・避難者等の安全確保.....	196
(11) 港湾等における船舶の避難誘導等.....	196
(12) 防災気象情報の改善や適時・的確な提供.....	196
(13) 「津波救命艇」の普及.....	197
(14) 災害時の機能維持のための代替ルートの確保・輸送モード間の連携.....	197
(15) 災害に強い交通関係情報システムの構築.....	197
(16) 災害に強い物流システムの実現.....	197
(17) 老朽化車両・船舶の更新.....	197
(18) 交通インフラの維持管理と交通以外のインフラの維持管理との連携強化.....	198
第 2 節 交通関連事業の基盤を強化し、安定的な運行と安全確保に万全を期する.....	198
(1) 監査の充実強化.....	198
(2) 運輸安全マネジメント制度.....	198
(3) 新技術の活用や設備投資への支援.....	199

(4) 交通事業者に対する事故発生時の対処方策の徹底.....	199
(5) 交通分野でのテロ対策の推進.....	199
(6) 交通関連事業の基盤強化と適正な競争環境の整備.....	199
(7) 我が国の交通を支える自動車産業に関する取組.....	200
(8) 航空機整備事業（MRO）の国内実施の促進.....	200
(9) 自動車事故被害者に対する支援の充実.....	200
第3節 交通を担う人材を確保し、育てる.....	201
(1) 輸送を支える人材の確保や労働条件・職場環境の改善.....	201
(2) 交通事業における若年層、女性、高齢者の活用と海洋開発人材（海洋開発関連技術者）の育成.....	201
(3) モーダルシフト等による物流の省労働力化.....	202
(4) 地域の交通計画づくりを担う人材の育成.....	203
第4節 さらに低炭素化、省エネ化等の環境対策を進める.....	203
(1) 次世代自動車の一層の普及.....	203
(2) 自動車を排出源とするCO ₂ の削減.....	203
(3) 環境に優しいエネルギーの安定的な輸送の実現.....	204
(4) 自動車等の排出ガス規制と交通騒音対策.....	204
(5) バラスト水管理の円滑な実施.....	204
(6) 道路交通における交通流・環境対策.....	204
(7) 蓄電池車両やハイブリッド車両の導入等.....	205
(8) 燃料電池自動車の本格的な普及.....	205
(9) 天然ガス燃料船や水素燃料電池船の導入・普及等.....	205
(10) 環境に優しいグリーン物流の実現.....	205

第IV部の構成は、「交通政策基本計画」（2015年2月13日閣議決定）の構成に準じている。

資料編

1. 総論	209
図表 1-7 関係 国内旅客輸送量の推移	209
図表 1-13 関係 国内主要空港及びアジア主要空港の国際線旅客輸送の推移	210
図表 1-14、図表 1-17 関係 国内貨物輸送量及び輸送機関分担率の推移	210
図表 1-21 関係 世界各地域の港湾におけるコンテナ取扱個数の推移	211
図表 1-22 関係 アジアの主要港のコンテナ取扱貨物量の推移	211
図表 1-23 関係 世界の国際航空貨物輸送の動向	211
2. 鉄道サービスの状況	212
図表 1-25、図表 1-26 関係 鉄道旅客輸送量の推移	212
図表 1-29、図表 1-30 関係 新幹線及び幹線鉄道の旅客輸送量の推移	213
図表 1-38、図表 1-39 関係 地域鉄道の輸送人員・鉄軌道部門社員数の推移	213
図表 1-42 関係 JR 貨物輸送トンキロの推移	214
図表 1-43 関係 貨物主要物資別輸送量の推移	214
3. 自動車交通サービスの状況	215
図表 1-45 関係 自動車関連事業者数の推移	215
図表 1-46 関係 自動車運送事業における労働者の平均年齢の推移	215
図表 1-52 関係 乗合バス運転者数の推移	215
図表 1-53 関係 バス事業（運輸部門）の年間所得の状況	216
図表 1-59 関係 乗用車の保有台数と軽乗用車の割合	216
図表 1-62 関係 営業用トラックの輸送トン数の推移	217
図表 1-63 関係 主要品目別トラック輸送量	217
図表 1-64 関係 宅配便取扱実績	217
図表 1-65 関係 貨物自動車運送事業者数の推移	218
図表 1-66 関係 トラックドライバー数と貨物輸送量等	218
図表 1-70 関係 自動車整備士技能検定試験の合格者数と整備要員の平均年齢	219
4. 海上交通サービスの状況	219
図表 1-76 関係 外航クルーズ船の日本人乗客数推移	219
図表 1-77、図表 1-83 関係 日本人船員数（外航・内航）の推移	220
図表 1-79 関係 内航貨物輸送量の推移	220
図表 1-80 関係 主要品目別輸送量の推移	221
5. 航空サービスの状況	221
図表 1-86 関係 航空旅客の推移（本邦社）	221
図表 1-87 関係 国際航空旅客輸送の動向	222
図表 1-90 関係 国際航空貨物輸送の動向	223
図表 1-93 関係 国内航空旅客輸送の動向	224
図表 1-94 関係 国内航空貨物輸送の動向	225

図表 1-101 関係 航空機整備士数及び使用航空機数の推移	226
6. 交通政策基本計画の数値指標の状況	227
数値指標 [1] 改正法に基づく地域公共交通網形成計画の策定総数	227
数値指標 [2] 鉄道事業再構築実施計画（鉄道の上下分離等）の認定件数	228
数値指標 [6] コミュニティサイクルの導入数	228
数値指標 [16] 首都圏空港の国際線就航都市数	229
数値指標 [41] 空港の津波早期復旧計画の策定空港数	230
数値指標 [44] 運輸安全マネジメントの普及	230
数値指標 [53] モーダルシフトに関する指標	230

(注) 本白書に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。